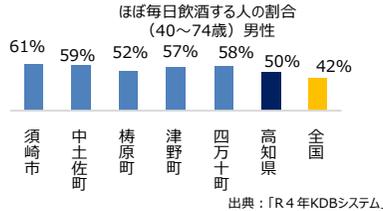


1 令和6年度の取組（実績）

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- (1) 健康づくり推進部会と連携した啓発活動の継続
 - ・健康づくり推進部会の開催（第1回：7/24 11人、第2回：1/29 14人）
 - ①部会で事業所での健康経営の取り組みを推進するための啓発資料を作成し活用
 - 内容：管内事業所の健康経営取組事例と適正飲酒について
 - 活用：全国労働安全週間・衛生週間説明会、事業所訪問、職場の健康づくり応援研修会、出前健康教室 他
 - ②地域のケーブルテレビを活用した啓発放映（11月）
 - 内容：管内は全国、県平均と比較し、男性の飲酒する割合が高いため、適正飲酒をテーマに啓発



- (2) 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ①健康管理担当者サポート事業の継続
 - ・事業所訪問（20社）、出前健康教室（3社）、商工会等との連携による総会等での普及啓発（6回）
 - ・職場の健康づくり応援研修会（11/5 40人）
 - 内容：「正しいお酒とのつきあい方」「管内の健康課題と健康経営について」
 - ②高知家健康パスポートアプリを活用した健康づくりの取組支援
 - ・アカウント取得事業所（4社）、アプリイベント（職場対抗ウォーキング）管内参加事業所（27社）



2 疾病の早期発見・早期治療

血管病重症化予防対策の推進

- (1) 特定健診受診率向上対策として、個別健診やみなし健診の受診者増加へ向けた具体的な取組方法について共有
- (2) 糖尿病性腎症重症化予防対策
 - ①糖尿病対策検討会の開催
 - 第1回：発症予防と重症化予防に向け、課題を整理し、当年度の取組について共有（7/9 9人）
 - 第2回：当所の取組と各委員の取組内容の共有、次年度に向けた連携について共有（1/15 10人）
 - ②糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施拡大を促進するため、医療機関訪問や市町（保険者）への支援
 - 医療機関訪問（2医療機関）、市町ヒアリング（5/29、7/16、7/29）
 - ③糖尿病アドバイザー派遣事業を広域開催し、市町職員等のスキルアップを図った

実施日	内容	講師	参加人数
R6.8.9	勉強会「糖尿病性腎症重症化予防豆知識」重症化予防プログラム対象者選別ミーティング	看護師	11
R6.9.26	勉強会「糖尿病とお薬の話」	薬剤師	7
R6.10.29	勉強会「糖尿病と糖尿病腎症のキホンと予防」保健師等への実践場面での助言	管理栄養士	11

- ④医療機関と市町を対象にした研修会の開催（12/19 20名）
 - 内容：「糖尿病治療支援-最近の動向」「くぼかわ病院と四万十町の連携」

2 令和6年度の取組成果

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- (1) 部会で活動を共有するとともに、管内の健康経営の取組を推進するための啓発資料を作成し、関係機関において活用できた
- (2) ケーブルテレビを活用した啓発活動の実施
- (3) 部会委員と連携し、職域関係者向けの会議、研修会等で健康づくりの取組事例を共有できた
- (4) 健康管理担当者サポート事業で市町と連携し、健診後の保健指導や受診勧奨の重要性について周知できた

2 疾病の早期発見・早期治療

血管病重症化予防対策の推進

- (1) 糖尿病対策検討会の開催により課題整理と連携した取組の必要性が共有できた
- (2) 糖尿病アドバイザー派遣事業の広域実施により、それぞれの困り事の共有、他市町の状況が分かり、具体的な取組内容について共有できた
- (3) 糖尿病重症化予防に取り組んでいくうえで、医療機関と市町との連携の必要性の理解が進んだ

3 令和7年度の取組（計画）

1 健康づくりと疾病予防

生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- (1) 健康づくり推進部会と連携した啓発活動の実施
 - ①各種イベントでの啓発活動の実施
 - ②ケーブルテレビを活用した啓発放映
- (2) 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ①健康管理担当者サポート事業の継続、業種別健康課題に応じた取組を支援
 - ②事業所の高知家健康パスポートアプリのアカウント取得を促進

2 疾病の早期発見・早期治療

血管病重症化予防対策の推進

- (1) 特定健診・特定保健指導の具体的な受診勧奨等について共有・連携
- (2) 糖尿病性腎症重症化予防対策について
 - ①糖尿病対策検討会の開催と医療機関や市町を対象とした研修会の開催
 - ②糖尿病性腎症重症化予防プログラム（透析予防強化プログラムを含む）の拡充に向けた市町と医療機関への支援強化
 - ③糖尿病アドバイザー派遣事業の広域実施の継続

1 令和6年度の取組（実績）

1 在宅療養体制の充実に向けた取組

- (1) 高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会と協働で「高幡5市町在宅医療・介護連携合同研修会」を開催
 - ・テーマ：「どう実践する？“人生会議”」（11/18）ケアマネ、介護職、薬剤師、リハ職、保健師、警察、消防等 128人参加
- (2) 「人生会議（ACP）」の周知・啓発のための出前講座や研修会の開催支援
 - ・津野町（一般住民向け講座）：郷地区リフレッシュサロン（10/16 37人）、あったかふれあいセンター鶴松の風（10/22 17人）
NPO 法人さわやか津野（11/8 10人）
 - ・四万十町（主に支援者向け）：くぼかわボランティア連絡協議会（6/23 30人）、障害者支援施設オイコニア（11/24 25人）
- (3) 生活支援コーディネーター研修会の開催
 - ・生活支援コーディネーターが、高齢者と住民等との交流を推進するスキルアップを目的に、誰でもどこでも気軽に楽しめるパラスポーツを学んだ（11/19 20人）
- (4) 高知家@ラインの活用連携体制の強化
 - ・高知家@ライン事務局と連携し、課題への対応や新たな活用方法の導入
津野町：未加入事業所を対象とした説明会を開催（9/13）地域包括支援センター、診療所、薬局、介護施設等 8人参加、地域包括支援センターと導入に向けた協議（11/27）
須崎市：コアメンバー会（6/5）「総合事業通所型サービスC」への導入を検討／ワーキングの開催支援（10/2・2/19）地域包括支援センター、薬局、介護施設、居宅等が参加

2 総合的な認知症施策の推進

- (1) 支援者のスキルアップのため、高知県認知症疾患医療センター（一陽病院）と連携した研修会を開催（12/18 職員30人）
対象：中土佐町社会福祉協議会（デイサービス・小規模多機能・訪問介護の事業所） テーマ：「症状がある人へのケアする姿勢」講座とグループワーク
- (2) 一般住民の理解促進のため、当福祉保健所医師による「認知症ミニ講座」を開催（1/8 17人）
対象：四万十町宅老所利用者（金上野地区） テーマ：「認知症になっても安心して暮らすために」

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- (1) 他のあったかふれあいセンターの活動を学ぶ「あったか留学」を実施
受入先：あったかふれあいセンター高岡（土佐市）、2日間（1/8、1/16）で9拠点から14人参加
- (2) 管内担当者会の開催（3/17予定）



2 令和6年度の取組成果

1 在宅療養体制の充実に向けた取組

- ・「人生会議」で話し合った本人の意思を実現するための具体的な進め方について支援者が理解を深めることができました。また、新たに消防職員が参加し多職種連携が進んだ
- ・高齢者が参加している介護予防事業の評価について、高知家@ラインの利用につながった
- ・生活支援コーディネーターが地域の通いの場で実践することで活動の幅が広がった

2 総合的な認知症施策の推進

- ・施設職員が認知症の中核症状や対応方法について学び、適切なケアの理解を深めた

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- ・内容や職員間の情報共有の仕方など「あったか留学」での学びを自所属の活動に反映できた

3 令和7年度の取組（計画）

1 在宅療養体制の充実に向けた取組

- ・「人生会議（ACP）」の周知・啓発及び実践するための研修や講座の継続開催
- ・高知家@ラインを活用した連携及び利用者の拡大

2 総合的な認知症施策の推進

- ・高幡ブロック地域包括支援センター認知症・権利擁護部会と連携した研修会の開催
- ・高知県認知症疾患医療センター一陽病院と連携した「認知症研修会」の継続開催

3 あったかふれあいセンターの機能強化

- ・他の拠点から学ぶ「あったか留学」などを継続支援
- ・あったかふれあいセンターと市町が地域課題の共有に向けた担当者会の開催

1 令和6年度の取組（実績）

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) 妊娠期からのポピュレーションアプローチによる虐待リスク予防
- ・管内市町を訪問し、各市町の令和6年度の重点取組等を確認（5月）
 - ・管内母子保健担当者連絡会：第1回（7/16 8人） 第2回（2/7 9人）
 - ・母子保健担当者勉強会：母子保健に関わる保健師が知識を深め、支援技術の向上を図ることで、適切な支援につなげるための勉強会を開催（3回）
- (2) 各市町内での関係者が協働したこども家庭センターへの円滑な移行
- ・設置に向けた市町の協議への参画：須崎市（5/10） 中土佐町（9/19）
 - ・管内母子保健担当者連絡会（再掲）での情報共有

実施日	母子保健担当者勉強会内容	参加人数
5/22	幼児健康診査における問診のとり方	16
7/16	産後ケアの実際	8
9/30	保健師が行う新生児期・乳児期の母子への支援方法	7

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 障害児のサービス体制整備に向けた協議
- ・発達の気になる子どもの支援体制検討会：支援体制の検証と課題解決に向けた協議（11/12 25人）
 - ・市町障害者自立支援協議会子ども部会への参画：中土佐町（2回）、四万十町（1回）、須崎市（4回）
- (2) 幼児健診後から就学までの切れ目のない支援体制づくり
- ・支援者の人材育成と教育相談員派遣事業の活用を推進：こどもの発達相談（10回予定 2月までに25人利用）
 発達相談フォローアップ事業・教育相談員派遣事業（1回）
 高知県発達障害早期支援エキスパート事業（2町で実施）



2 令和6年度の実績

3 令和7年度の取組（計画）

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) ・母子保健担当者勉強会は、問診のとり方や行動の見方を実践形式で学ぶ機会となり、新任期保健師のスキルの向上だけでなく、経験がある保健師にとっても日頃の手技や視点を確認する機会となった。また、妊産婦・乳幼児の健康の保持・増進を図るための保健活動について学ぶことができた
- ・管内市町が「重点取組」や「産後ケア」等の取組状況を共有し、自市町での取組に活用した
- (2) ・こども家庭センターの設置に向け、須崎市(R8設置予定)、中土佐町(R7.4設置予定)で具体的な協議が進んだ
- ・こども家庭センター設置の課題や必要な取組について共有できた

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) ・発達の気になる子どもの支援体制検討会では、関係機関の取組や現状の共有を行うとともに、Q-SACCSを活用した地域診断により、市町の事業や取組を整理して可視化した
- (2) ・幼児健診要フォロー児や保育所で発達の気になる子どもの、見立てや支援の検討の場として事業が活用され、保護者や支援者間で共有する機会となっている

1 妊娠期から子育て期の支援体制強化

- (1) 妊娠期からのポピュレーションアプローチによる相談支援体制強化
- (2) 各市町内での関係者が協働したこども家庭センター運営強化とこども家庭センター設置促進

2 発達の気になる子どもの支援体制整備

- (1) 関係機関連携による障害児のサービス体制強化
- ・発達の気になる子どもの支援体制検討会：新規事業等情報共有と検討
 - ・市町で保健・福祉分野（母子・障害等）と教育分野の取組整理（Q-SACCS活用）
- (2) 幼児健診後から就学までの切れ目のない支援体制づくり
- ・発達相談会、発達相談フォローアップ事業の積極的活用と教育相談員派遣事業との協働
 - ・エキスパート事業の活用

1 令和6年度の取組（実績）

1 保健医療調整高幡支部体制の強化

- (1) 須崎災害対策支部・保健医療調整高幡支部合同訓練（10/1、5市町、5病院）
医師対象災害医療研修（10/5、46人）
市町村医療救護活動技能向上研修への参加（2/21予定）
- (2) 災害医療対策高幡地域会議（2/27）
救護病院や災害拠点病院を訪問し、医療従事者搬送計画について協議（8月、5病院）
- (3) 保健医療調整高幡支部初動体制の見直し（所内ワーキング：6回）
- (4) 保健活動情報伝達訓練（1/22 23人）

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- (1) 地域ごとの医療救護行動計画（L2想定）未策定2町の策定支援
（津野町：10月に1回、四万十町：11～2月に4回）
- (2) 「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の見直し支援
（須崎市及び津野町は定期的に実施、四万十町は改定済み）
- (3) 南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援
（6/11 須崎市23人、12/2 津野町13人、12/4 梶原町16人）
- (4) 高幡地域における災害時の薬剤師活動を考える勉強会（2～3月）
- (5) 幡多福祉保健所主催の災害時遺体対応研修会への参加（4人、うち須崎市2人）

3 災害時要配慮者対策の推進

- (1) 人工透析患者の災害時支援体制の推進
＜中央西・高幡ブロック＞
・中央西・高幡ブロック災害透析患者支援体制検討会（11/5、32人）
・市町村も参加した中央西・高幡ブロック災害透析情報伝達訓練（12/7、66人）
・透析医療機関臨床工学士等連絡会（2/8）
＜管内＞
・透析医療機関と市町との意見交換会（12/5、20人）
・要配慮者対策として総合防災対策推進須崎地域本部と協働で市町担当
（保健、福祉、防災担当）合同ヒアリング（6～7月）
- (2) 福祉避難所運営体制の実効性に向けた支援
・保健福祉担当部署と防災担当部署及び施設との連携に向け、避難所運営ゲーム（HUG）を活用した担当者会の開催（9/25）
各市町の保健福祉担当部署及び防災担当部署職員と2施設の参加



2 令和6年度の取組成果

1 保健医療調整高幡支部初動体制の強化

- ・研修を通じて、医師等の医療従事者が災害時の医療体制や医療救護所の役割を理解し、市町職員と協働で行う図上訓練で医療救護所の設置、運営を体験できた
- ・災害時の医療従事者搬送を希望する病院を把握できた（名簿登録済2、検討1）
- ・4回の職員研修を経て合同訓練を実施したことで職員の保健・医療・調整高幡支部活動への理解が深まり、自主的活動に繋がった
- ・保健活動情報伝達訓練では職員が役割を認識し実施できていた

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- ・「医療救護行動計画」津野町は作成完了、四万十町は年度内に策定完了予定
- ・災害時の対応を協議する過程やGIT研修会、情報伝達訓練を通じて、現状や課題が明確になり、より具体的な役割の検討につながった

3 災害時要配慮者対策の推進

- ・訓練を踏まえて重点継続要医療者支援マニュアル様式の見直しを提案
- ・中央西・高幡ブロックにおける医療機関と市町村の情報共有ツールを作成
- ・重点継続要医療者など要配慮者の個別避難計画策定等進捗状況を関係課で共有できた
- ・市町内の保健・福祉・防災担当と福祉避難所が災害対応時のイメージを共有でき、福祉避難所マニュアルの作成や見直しの意識付けができた

3 令和7年度の取組（計画）

1 保健医療調整高幡支部体制の強化

- (1) 実践的な医療救護訓練や研修会等の開催
- (2) 災害医療対策高幡地域会議の開催
- (3) 保健医療調整高幡支部活動体制の強化
- (4) 保健活動情報伝達訓練の実施（所内訓練）

2 市町ごとの災害時活動体制づくり

- (1) 地域ごとの医療救護行動体制の強化に向けた取組支援
- (2) 「南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の見直し支援
- (3) 南海トラフ地震時公衆衛生活動GIT研修会の開催支援
- (4) 医薬品・医療資機材の確保策の勉強会の継続開催
- (5) 高幡地域遺体対応検討会の開催及び市町主体の遺体安置所運営訓練の開催支援



3 災害時要配慮者対策の推進

- (1) 人工透析患者の災害時支援体制の強化
・中央西・高幡ブロック災害透析患者支援体制検討会の開催
・市町村と中央西・高幡ブロック災害透析情報伝達訓練を合同で実施
・管内透析医療機関と市町との意見交換会の開催
- (2) 福祉避難所運営体制の実効性に向けた支援
・保健福祉担当部署と防災担当部署及び施設との連携に向けた協議の場の設定